記入例

年　月　日

提出日を記入

証　明　願

加東市農業委員会長　様

願出者（建築主）

住　所　加東市〇〇〇456-7

氏　名　加東　太郎　印

連絡先　0795-00-0000

私が、次の土地に建物を建築するにあたり、都市計画法施行規則第60条の規定により、都市計画法第29条第1項第2号に該当することの証明を受けたいので、農業を営む者であることを下記証明事項により証明願います。

Ⅰ　申告事項

建築しようとする土地	土地の所在	加東市〇〇字□□□123番地		地目	宅地	面積	200　㎡
	所有者	住所	加東市〇〇〇456-7	氏名	加東　太郎		
建築物の種類		1　農業者用住宅　・　2　農業用倉庫　（該当番号に〇）					

世帯員

氏　名	願出者との続柄	年齢	職　業	氏　名	願出者との続柄	年齢	職　業
加東　太郎	本人	40	会社員兼農業	加東　次郎	子	8	
加東　花子	妻	40	会社員				
加東　一郎	子	10					

Ⅱ　証明事項

「農地台帳の確認」「市街化調整区域内の確認」欄は農業委員会が記入

1．耕作規模が1,000㎡以上の場合（建築しようとする土地を除く。）

農地の所在地 字・地番	地目	面積（㎡）	耕作者	所有者	農地台帳の確認	市街化調整区域内の確認
他　筆	計					
合　計		㎡				

1の項目は、
農業委員会が記入するため記入は不要です。

2．耕作規模が1,000㎡未満の集約農業の場合

営農地	施設の名称・規模	主たる農産物	市街化調整区域内の確認
			〔農業委員会記入箇所〕

3．畜産等の場合

			市街化調整区域内の確認
			〔農業委員会記入箇所〕

2及び3に該当する場合は、必要事項を記入のうえ
願出者の前年の農業所得証明書を添付してください。

4．農地所有適格法人の従事者である場合

法人の名称及び所在地	法人の営農地	法人事業の規模	法人の構成員数	法人事業のための願出人の従事日数
			人	日

上記のとおり相違ないことを証明する。

加農委第都証明　　号

年　月　日

加東市農業委員会会長